消費動向に関するアンケート調査（２０２６年８月期）について

２０２６年１０月３０日
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔）は、「消費動向に関するアンケート調査（２０２６年８月期）」 を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

＜別紙＞消費動向に関するアンケート調査（２０２６年８月期）

■　調査結果の概要

１．生活満足度の平均点は、１０点満点中、岐阜県５．４点、愛知県５．５点、全国５．６点と、前年から大きな変化はなかった。一方、１年前と比較した暮らし向きＤＩは、いずれの地域もマイナスとなった。

２．収入ＤＩは、全国でプラスに転じ、愛知県でも上昇した一方、岐阜県では低下した。消費支出ＤＩは、いずれの地域も依然として高い水準となった。

３．費用項目別ＤＩは、生活に不可欠な項目で引き続き高い一方、「身の回り品」や「お中元・お歳暮等交際費」はマイナスになるなど、メリハリをつけた消費行動が続いている。

以　上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報）　ＴＥＬ ０５８－２６６－２５１１】

＜別紙＞

2026 年 10 月 30 日

消費動向に関するアンケート調査（2026 年 8 月期）

調査結果の概要

- 生活満足度の平均点は、10 点満点中、岐阜県 5.4 点、愛知県 5.5 点、全国 5.6 点と、前年から大きな変化はなかった。一方、1 年前と比較した暮らし向き DI は、いずれの地域もマイナスとなった。
- 収入 DI は、全国でプラスに転じ、愛知県でも上昇した一方、岐阜県では低下した。消費支出 DI は、いずれの地域も依然として高い水準となった。
- 費用項目別 DI は、生活に不可欠な項目で引き続き高い一方、「身の回り品」や「お中元・お歳暮等交際費」はマイナスになるなど、メリハリをつけた消費行動が続いている。

調査要領

1. 調査方法　インターネットによるアンケート調査
2. 調査内容　生活満足度、暮らし向き、収入、消費支出
3. 調査期間　2026 年 8 月 5 日～7 日
4. 回答状況　有効回答 1,260 名　回答者の内訳は以下のとおり

【回答者の内訳】

地域別　（人, %）

	男性	女性	計	構成比
岐阜県	210	210	420	33.3
愛知県	210	210	420	33.3
全国	210	210	420	33.3
合　計	630	630	1,260	100.0

年齢別　（人, %）

	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
30歳未満	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
30歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
40歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
50歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
60歳以上	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
合　計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

未婚・既婚の別　（人, %）

	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
未婚	92	95	187	44.5	93	86	179	42.6	102	87	189	45.0
既婚	118	115	233	55.5	117	124	241	57.4	108	123	231	55.0
合　計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

職業別　（人, %）

	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
公務員	8	5	13	3.1	12	4	16	3.8	10	7	17	4.0
経営者・役員	5	1	6	1.4	3	0	3	0.7	1	0	1	0.2
会社員	121	60	181	43.1	119	72	191	45.5	129	67	196	46.7
自営業・自由業	18	6	24	5.7	16	4	20	4.8	17	5	22	5.2
専業主婦(主夫)	1	53	54	12.9	1	49	50	11.9	1	61	62	14.8
パート・アルバイト	12	52	64	15.2	17	54	71	16.9	13	44	57	13.6
学生	8	9	17	4.0	8	8	16	3.8	3	6	9	2.1
その他	3	7	10	2.4	2	5	7	1.7	7	8	15	3.6
無職	34	17	51	12.1	32	14	46	11.0	29	12	41	9.8
合　計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

（注）端数を四捨五入しているため、内訳の合計等が合致しない場合がある。

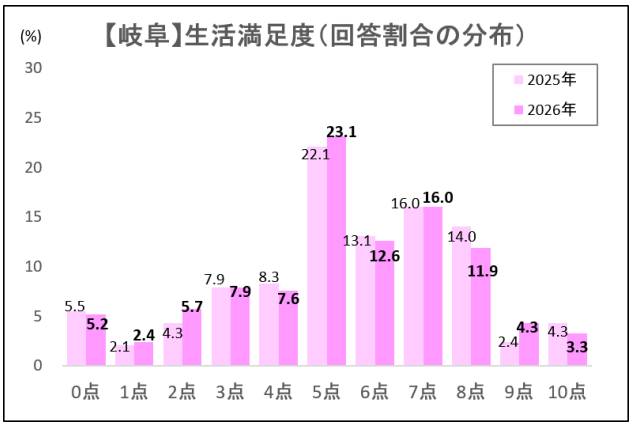
1. 生活満足度

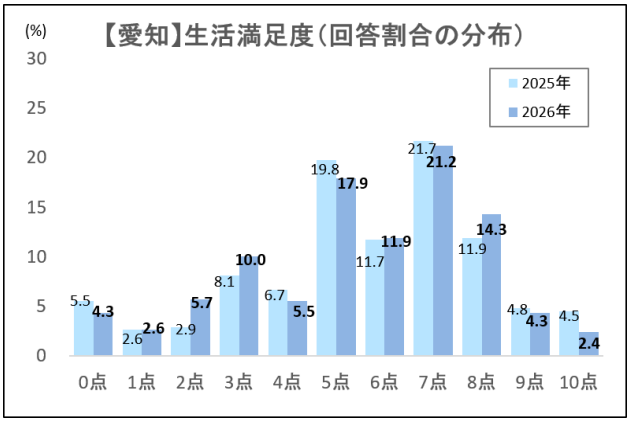
現在の生活にどの程度満足しているかを、「とても満足」を 10 点、「どちらでもない」を 5 点、「とても不満」を 0 点として 11 段階で尋ねた。

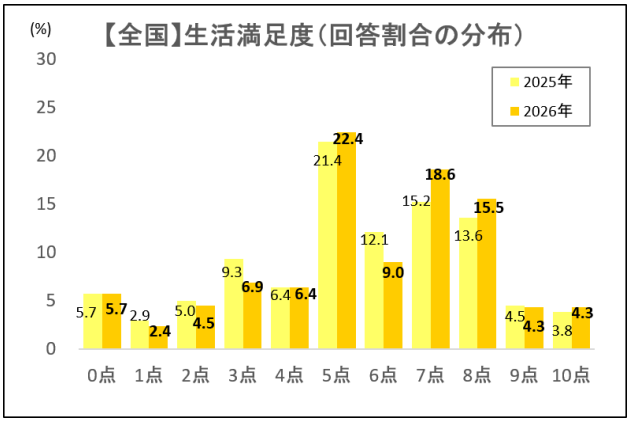
回答の分布では、岐阜県と全国では「5 点」、愛知県では「5 点」および「7 点」と回答した割合が高かった※1。

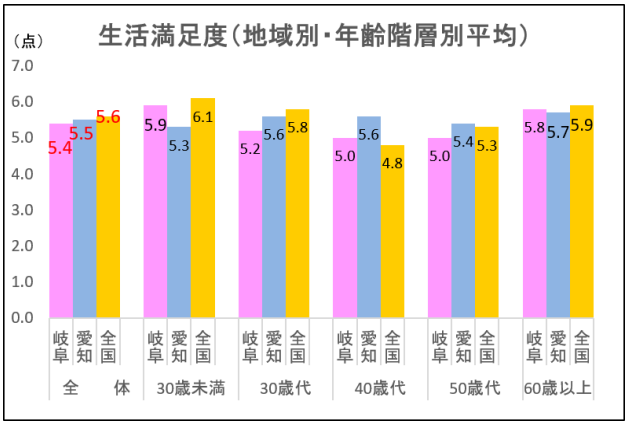
生活満足度の平均点は、いずれの地域も前年と大きな変化はなく、岐阜県 5.4 点（前年調査比▲0.1 点）、愛知県 5.5 点（同▲0.1 点）、全国 5.6 点（同＋0.2 点）であった。「0 点～4 点（不満）」と回答した割合は、岐阜県が 28.8%（前年調査比 0.7 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、愛知県が 28.1%（同 2.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、全国が 25.9%（同 3.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、「6 点～10 点（満足）」と回答した割合は、それぞれ 48.1%（同 1.7 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、54.1%（同 0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、51.7%（同 2.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増）であった。

地域別・年齢階層別の平均点をみると、岐阜県では 30 歳未満が 5.9 点、60 歳以上が 5.8 点と比較的高い一方、30～50 歳代では 5 点台前半にとどまった。全国でもおおむね同様の傾向がみられ、特に全国の 40 歳代は 4.8 点と、全年代・全地域の中で最も低かった。愛知県は他地域とはやや傾向が異なり、年齢階層間の差が小さかった。









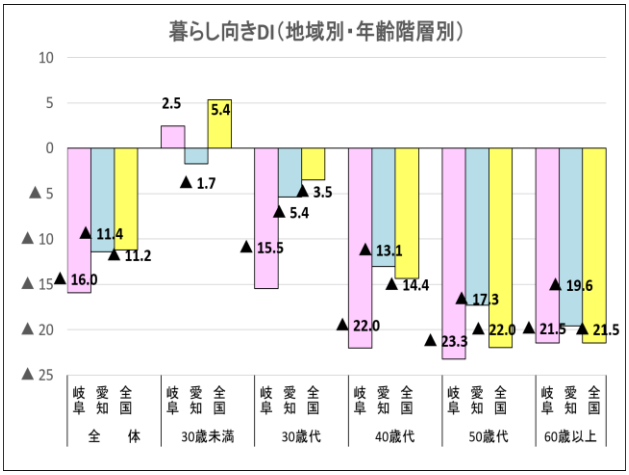
※1：岐阜県、愛知県、全国の 3 地域を対象として分析を行っている。なお全国は、岐阜県・愛知県を含む 47 都道府県が対象。

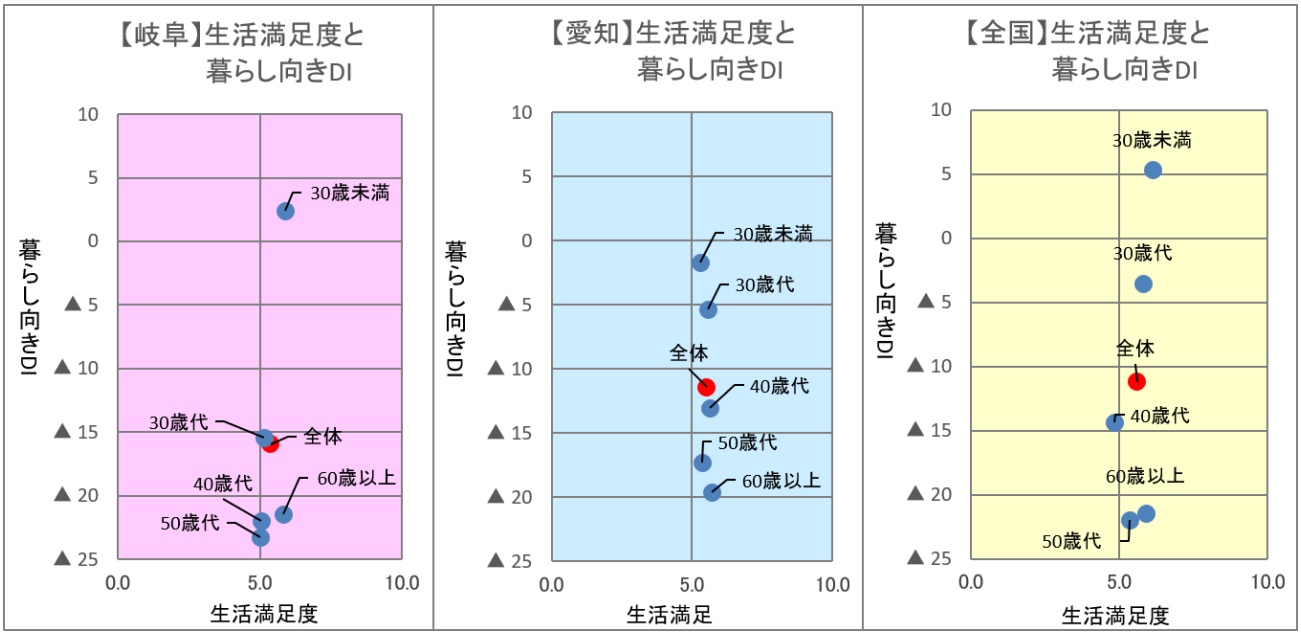
2. 暮らし向き

1年前と比較した現在の暮らし向きについて、「良くなった」を1点、「やや良くなった」を0.5点、「不変」を0点、「やや悪くなった」を▲0.5点、「悪くなった」を▲1点とウエイト付けし、各項目の回答者数割合を乗じてDIを算出した。

岐阜県が▲16.0（前年調査比2.4ポイント減）、愛知県が▲11.4（同0.6ポイント増）、全国が▲11.2（同6.3ポイント増）と、いずれの地域もマイナスとなり、暮らし向きが悪化したと感じる消費者が多いことがうかがえる。岐阜県は前年から低下しており、全国を4.8ポイント下回った。

地域別・年齢階層別にみると、暮らし向きDIは多くの年代でマイナスとなり、30歳代から50歳代にかけて悪化する傾向がみられた。愛知県は60歳以上まで悪化が続く一方、岐阜県・全国は50歳代を底に60歳以上でやや持ち直している。また、30歳未満の暮らし向きDIは岐阜県（2.5）・全国（5.4）ではプラスとなった。一方、30歳代～50歳代は、岐阜県が愛知県・全国を下回った。





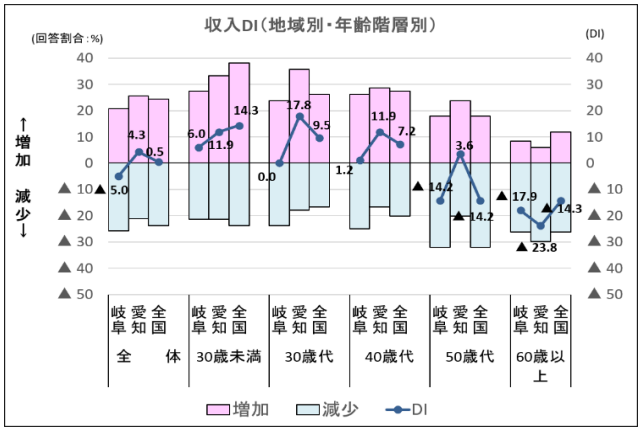
3. 収入と消費支出

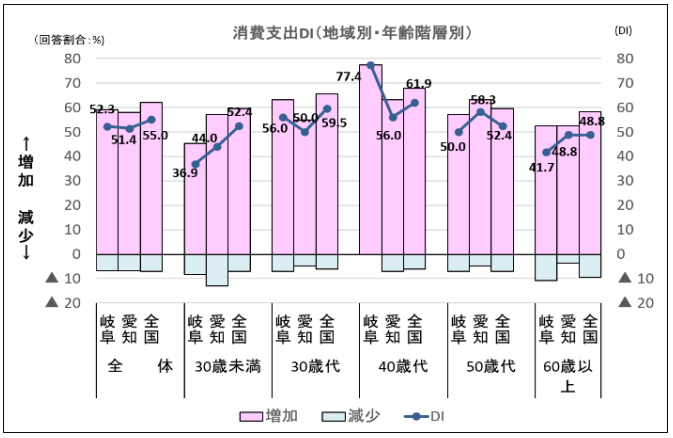
収入 DI※2 は、全体では岐阜県が▲5.0（前年調査比 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、愛知県が 4.3（同 3.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増）、全国が 0.5（同 4.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増）であった。全国はマイナスから小幅なプラスへ転じ、愛知県も上昇したが、岐阜県は若干低下した。

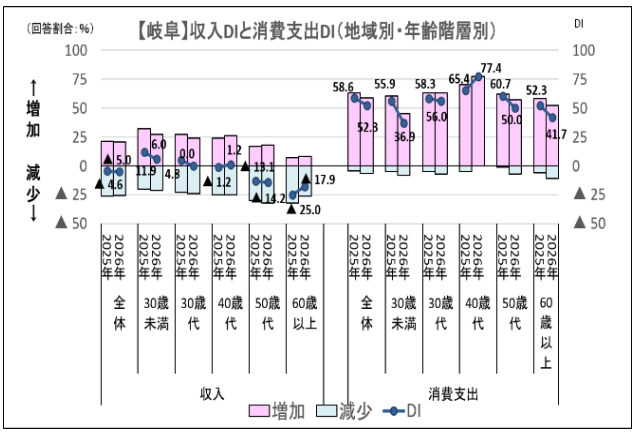
地域別・年齢階層別にみると、収入 DI が最も大きかったのは、岐阜県および全国が 30 歳未満、愛知県が 30 歳代であった。いずれの地域も、年齢が上がるにつれて DI はおおむね低下する傾向がみられた。

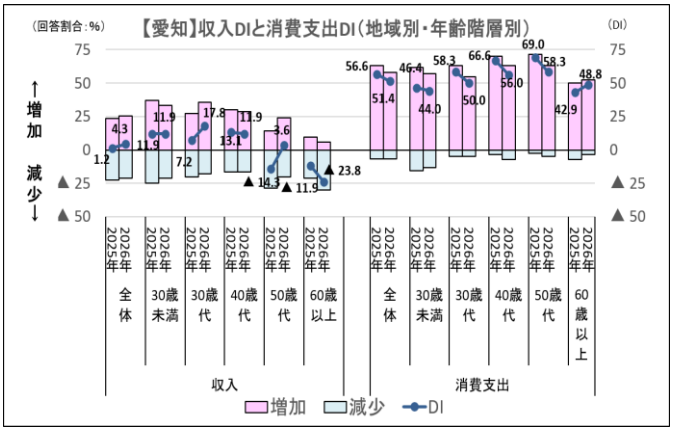
消費支出 DI は、全体では岐阜県が 52.3（前年調査比 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、愛知県が 51.4（同 5.2 ﾎﾟｲﾝﾄ減）、全国が 55.0（同 0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増）となった。

地域別・年齢階層別にみると、消費支出 DI は、いずれの地域・年代においても収入 DI を大きく上回った。









※2：収入 DI、消費支出 DI および費用項目別 DI は、「増加」「不変」「減少」の選択肢のうち、「増加」と回答した割合から「減少」と回答した割合を差し引いて算出した。

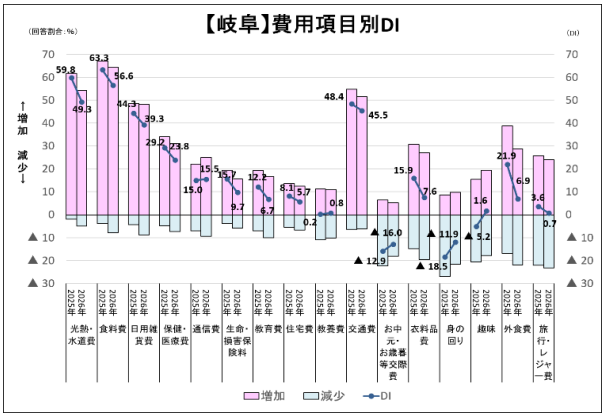
4. 費用項目別DI

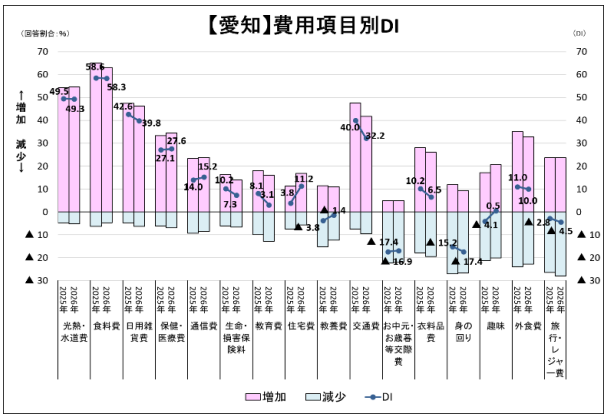
費用項目別の支出について、1 年前と比べてどのように変化したかを尋ね、DI を算出した。

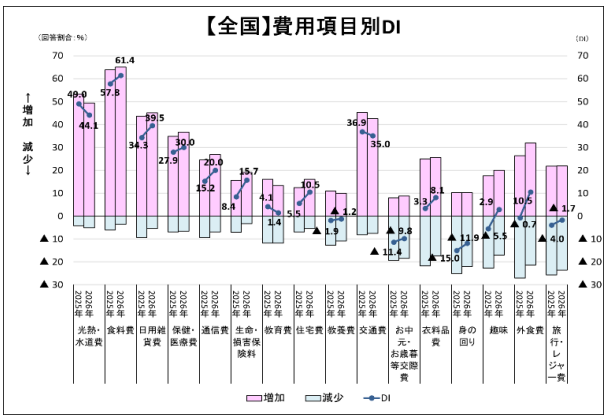
「食料費」、「光熱・水道費」、「交通費」、「日用雑貨費」が、いずれの地域も他の項目より高い DI を示した。これらは生活に不可欠な支出であり、価格が上昇しても消費量を大きく減らすことが難しい。

一方、「身の回り品」（岐阜県▲11.9、愛知県▲17.4、全国▲11.9）や「お中元・お歳暮等交際費」（岐阜県▲12.9、愛知県▲16.9、全国▲9.8）などでは、DI がマイナスとなった。物価の上昇が続くなか、消費者は支出の優先順位を吟味し、メリハリをつけた消費行動をとっていると考えられる。

前年調査との比較では、全国において、選択的支出にあたる「お中元・お歳暮等交際費」、「衣料品費」、「身の回り品」、「趣味」、「外食費」、「旅行・レジャー費」の DI が、水準は低いながらも上昇した。岐阜県・愛知県はまちまちであり、全国とは異なる傾向を示した。







5. 終わりに

本調査からは、物価上昇が長期化するなか、消費者はメリハリをつけた消費行動を続け、生活防衛的な姿勢を保っていることがうかがえた。

生活満足度の平均点は、いずれの地域も前年並みで推移している。一方、暮らし向き DI は、いずれの地域もマイナスとなり、物価上昇が生活に不可欠な支出をはじめ広範な分野に及ぶなかで、消費者の家計負担感の大きさが示された。年齢階層別にみると、多くの年代でマイナスとなり、30 歳代から 50 歳代にかけて悪化する傾向がみられた。

岐阜県の 30 歳代～50 歳代の暮らし向き DI は、愛知県や全国と比較して低く、生活満足度も 5 点台前半にとどまった。これは、岐阜県の同年代の収入 DI がおおむね相対的に低いことも一因と考えられる。自動車関連など大企業が集積する愛知県に対し、岐阜県は地場の中小企業が経済の中心であり、企業規模による賃金上昇のペースの差が影響している可能性がある。

厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によれば、2026 年 1～8 月の実質賃金は前年同月比でプラスとなった。一方、本調査の収入 DI は、年齢が上がるほど低下する傾向があるなど、年齢階層により違いがみられた※3。

消費支出 DI は、いずれの地域も引き続き高水準となり、収入 DI を大きく上回った。暮らし向き DI もマイナスであることから、家計が潤ったための消費増加ではなく、物価上昇によるやむを得ない支出増加という性格が強い状況がうかがえる。

費用項目別 DI は、生活に不可欠な項目で引き続き高い一方、「身の回り品」や「お中元・お歳暮等交際費」はマイナスになるなど、前年調査と同様の傾向がみられた。全国においては、選択的支出にあたる 6 項目の DI が、水準は低いながらも前年調査と比べ上昇した。

暮らし向きの向上には、物価上昇に見合う所得の確保が不可欠だ。企業は、DX・AI を活用した生産性向上や適正な価格転嫁を進め、持続的な賃上げにつなげていく必要がある。同時に行政には、教育費や住宅ローンなど固定的な支出が多い働き盛り世代や、低所得層、年金受給者など、属性に応じたきめ細かで実効性の高い支援が求められる。

（主任研究員　鹿野 亜矢）

※3：両調査は対象や指標の定義が異なるため、単純には比較することはできない。